



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月15日

上場会社名 株式会社エニグモ 上場取引所 東
コード番号 3665 U R L <https://enigmo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者 (氏名) 須田 将啓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長 (氏名) 金田 洋一 TEL (03) 6894-3665
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年1月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	4,330	10.6	△69	—	△89	—	△97	—
2025年1月期第3四半期	3,916	—	289	—	229	—	146	—

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 1,705百万円 (60.5%) 2025年1月期第3四半期 1,062百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	調整後EPS
2026年1月期第3四半期	円 銭 △1.20	円 銭 —	円 銭 5.93
2025年1月期第3四半期	3.70	—	—

(注) 2025年1月期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。2026年1月期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年1月期第3四半期	百万円 16,278	百万円 12,747	% 78.0
2025年1月期	14,444	11,439	78.9

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 12,692百万円 2025年1月期 11,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(期末配当の内訳 普通配当10円00銭、記念配当20円00銭)

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	6,505	9.7	30	△95.8	2	△99.6	387	△10.7
								円 銭 9.76

	調整後EPS	
通期	円 銭 19.39	% —

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Formal Trans LLC、株式会社ゲツラク、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期 3Q	42,642,000株	2025年1月期	42,642,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期 3Q	2,969,400株	2025年1月期	2,969,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期 3Q	39,672,600株	2025年1月期 3Q	39,672,639株

(5) 各種経営指標の算式

・調整後EPS：調整後当期純利益（注）/期中平均株式数

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却費+無形資産償却費+M&A関連一時費用
+その他非現金支出項目

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、当該資料の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

また、決算補足説明資料につきましては、2025年12月15日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9
(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすこと今まで存在しなかった新しい価値を創造する、「Specialty」 Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」及び「BUYMA TRAVEL（バイマトラベル）」を中心とした事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間（2025年2月1日～2025年10月31日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や中東ガザ地区における紛争等による地政学リスクの長期化と、米国の関税政策に端を発する保護主義の拡大を背景に、構造的な成長減速の段階に移行しつつあります。特に、世界的なインフレに伴う政策金利の引上げ等は、グローバルな裁量的消費市場の安定性にとって重要な下振れ要因となっております。一方で、国内経済においては、コストパッシュ型インフレと歴史的な円安が継続的に消費者の購買意欲に圧力をかける中、消費者が高額品に対して「価値の厳選」を求め、特にプラットフォームの「安心・安全」といった信頼性にプレミアムを置く傾向が定着し始めております。

このような環境の中、当社グループは基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」及び「BUYMA TRAVEL」において、サービスの本質的強化に向けた中長期的な取り組みを積極的に進めております。情報の非対称性を失くし、感動するプラットフォームをより多くの人々へ提供できるよう、サービスを拡充しております。また、新規事業創出やM&Aによる中長期的な新収益創出プロセスを着実に進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,330,788千円（前年同期比10.6%増）、営業損失は69,247千円（前年同四半期は営業利益289,476千円）、経常損失は89,563千円（前年同四半期は経常利益229,318千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は97,608千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益146,993千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(Fashion Platform事業)

Fashion Platform事業は、主として「BUYMA」の運営を行っております。

当第3四半期連結会計期間におけるBUYMAを取り巻く環境は、保護主義的な政策とエネルギー価格の上昇による物価高騰と歴史的な円安進行が消費者の購買行動に引き続き影響を与え、国内における消費意欲は「価値の厳選」へと消費の質が変化しております。特に「ファッション」分野では、消費者は「楽しい気持ちになれる」「節約できる・安い」「安心・安全で間違いない品質」といった、コストパフォーマンスの高い商品やサービスを重視する傾向が強まっております。この環境下で、大型セールや割引といった「合理的価値」を提供するイベントが、消費を喚起する主要なトリガーとなっております。また、ファッションEC市場では、実店舗とオンラインを融合したOMO戦略の深化、AIやVR/AR技術を活用したオンライン購買体験の高度化、そしてサステナビリティ対応による新たな付加価値創出の重要性が一層高まっております。当社グループは、このような市場環境の変化に柔軟に対応し、BUYMAイベントスペース「BUYMA studio」×パーソナルショッパー、「BUYMA studio」×オウンドメディア「STYLE HAUS（スタイルハウス）」やデジタルメディア（YouTube、Instagram、X（旧Twitter）等）等、連動企画イベントの開催による良質な認知の獲得を進めており、鑑定機能向上による安心・安全対策の継続強化に加え、Buyeeを始めとする海外越境ECとの連携による海外市場へのサービス拡大、ハイファッショングを特別価格で提供する「BUYMA BEDIT」のリリース、ラグジュアリーヴィンテージマーケット「BUYMA VINTAGE」により幅広い顧客需要を取り込むとともに、「BUYMAコンシェルジュ」等の施策による優良顧客獲得促進等、中長期的な成長に不可欠な施策を順次進めております。また、コスト効率性を重視した事業運営による徹底したコストコントロールによる現金創出力確保も継続して取り組んでおります。

以上の結果、Fashion Platform事業における会員数は11,859,903人（前年同期比4.6%増（GLOBAL BUYMAを除く））、商品総取扱高は33,410,791千円（前年同期比5.4%減）となり、売上高は3,697,459千円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は684,064千円（前年同期比21.8%減）となりました。

(Travel Platform事業)

Travel Platform事業は、主として「BUYMA TRAVEL」の運営を行っております。

当第3四半期連結会計期間におけるBUYMA TRAVELを取り巻く環境は、海外旅行需要の回復を追い風に引き続き高成長を維持しているものの、その回復状況はまだ完全にはコロナ前の水準に戻っておりません。2025年6月の出国者数は前年同月比で増加し回復傾向ではあるものの、2019年比では依然として30.7%減の水準にとどまっており、BUYMA TRAVEL事業に今後大きな成長余地が残されていることを表しております。今後、市場全体がコロナ禍前の水準に回復する過程で、事業規模のさらなる拡大が期待できることから、当社グループの新たな収益の柱としての旅行事業の成長に向け、BUYMA TRAVELを中心として独自性のある高品質なプライベートガイドサービスに、アクティビティ、ホテル、レストラン予約等を連携するとともに、日本人に人気のあるグアム及びハワイを拠点とする孫会社のアクティビティ事業を強化するなど、積極的に事業戦略を進めております。

以上の結果、売上高は633,328千円（前年同期比326.0%増）、セグメント損失は248,046千円（前年同四半期はセグメント損失88,110千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産合計

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より1,834,486千円増加し、16,278,607千円となりました。主な要因は、投資有価証券が2,463,978千円、のれんが325,981千円、顧客関連資産が259,977千円増加した一方で、現金及び預金が861,980千円、前払金が467,353千円減少したことによるものであります。

② 負債合計

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より526,571千円増加し、3,531,024千円となりました。主な要因は、繰延税金負債が892,832千円増加した一方で、預り金が207,792千円、未払法人税等が160,230千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1,307,915千円増加し、12,747,582千円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1,806,997千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失97,608千円の計上、剰余金の配当396,726千円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2028年1月期以降の継続的な中長期成長に向けた経営方針を新たに策定し、段階利益に拘ることなく現金創出力を高め、獲得したキャッシュを事業・人材資本への再投資、株主・社会へ還元するため、調整後EPS（※）を企業価値向上のための最重要KPIとしております。2025年1月期実績ベースで15.91円であった調整後EPSを、2028年1月期には約2.5倍の40.00円以上とすることを目指し、今後2年間（2026年1月期及び2027年1月期）を「構造改革期間」と位置づけ、2028年1月期以降の成長ステージに接続してまいります。

本経営方針に基づき、当社グループは、「資本効率の改善」と「キャピタルアロケーション最適化」に向け、各事業への積極的な成長投資を進めるとともに、通期配当を普通配当10円にBUYMA20周年記念配当20円を加えて、前期比3倍となる一株当たり30円の期末配当を行う方針しております。

なお、2026年1月期の連結業績予想につきましては、2025年9月12日公表の業績予想から変更ありません。

※調整後EPS = (親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費 + 無形資産償却費
+ M&A関連一時費用 + その他非現金支出項目) ÷ 期中平均株式数

また、当期の連結業績予想に関する詳細は、2025年12月15日（月）に、「2026年1月期第3四半期決算補足説明資料」を、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたしますので、あわせてご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,287,543	8,425,563
売掛金	291,049	265,821
商品	2,245	6,876
貯蔵品	29,097	10,389
前払金	467,353	—
前払費用	106,566	125,265
その他	150,133	220,304
流動資産合計	10,333,989	9,054,219
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,454	93,262
建物附属設備（純額）	22,212	22,339
船舶（純額）	30,779	23,556
車両運搬具（純額）	23,937	68,491
工具、器具及び備品（純額）	51,985	65,561
その他	3,568	—
有形固定資産合計	144,937	273,211
無形固定資産		
ソフトウェア	51,363	38,824
ソフトウェア仮勘定	—	4,248
のれん	198,660	524,641
顧客関連資産	—	259,977
その他	18	18
無形固定資産合計	250,042	827,710
投資その他の資産		
投資有価証券	3,551,874	6,015,853
関係会社株式	16,352	104
繰延税金資産	15,979	3,451
その他	130,945	104,056
投資その他の資産合計	3,715,151	6,123,464
固定資産合計	4,110,131	7,224,387
資産合計	14,444,120	16,278,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	398,421	372,349
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,769	12,730
未払法人税等	165,836	5,605
預り金	1,684,877	1,477,084
ポイント引当金	12,322	7,961
賞与引当金	—	45
資産除去債務	43,028	—
その他	65,301	50,213
流動負債合計	2,571,557	2,125,992
固定負債		
長期借入金	7,938	57,907
繰延税金負債	423,881	1,316,713
資産除去債務	1,075	30,410
固定負債合計	432,895	1,405,032
負債合計	3,004,452	3,531,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	373,292	373,292
利益剰余金	10,950,380	10,456,046
自己株式	△1,506,980	△1,506,980
株主資本合計	10,198,595	9,704,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192,688	2,999,686
為替換算調整勘定	△552	△11,283
その他の包括利益累計額合計	1,192,136	2,988,402
新株予約権	41,588	41,588
非支配株主持分	7,347	13,330
純資産合計	11,439,667	12,747,582
負債純資産合計	14,444,120	16,278,607

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	3,916,190	4,330,788
売上原価	833,574	1,228,084
売上総利益	3,082,616	3,102,704
販売費及び一般管理費	2,793,140	3,171,951
営業利益又は営業損失(△)	289,476	△69,247
営業外収益		
受取利息	1,941	12,491
キャッシュバック収入	1,903	2,840
受取手数料	1,403	—
保険解約返戻金	—	44
還付加算金	—	33
その他	1,071	2,482
営業外収益合計	6,319	17,892
営業外費用		
支払利息	867	4,181
為替差損	26,577	12,688
持分法による投資損失	36,353	10,639
投資事業組合運用損	1,782	9,693
雑損失	896	1,005
営業外費用合計	66,477	38,208
経常利益又は経常損失(△)	229,318	△89,563
特別利益		
段階取得に係る差益	2,847	27,812
固定資産売却益	239	26
投資有価証券売却益	139,370	301,300
特別利益合計	142,457	329,139
特別損失		
固定資産売却損	19	102
固定資産除却損	51	1,594
減損損失	29,965	—
投資有価証券評価損	99,999	213,599
特別損失合計	130,036	215,296
税金等調整前四半期純利益	241,738	24,279
法人税、住民税及び事業税	160,207	139,126
法人税等調整額	△48,840	△24,052
法人税等合計	111,366	115,073
四半期純利益又は四半期純損失(△)	130,371	△90,794
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,621	6,813
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	146,993	△97,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	935,182	1,806,997
為替換算調整勘定	△2,933	△10,731
その他の包括利益合計	932,249	1,796,266
四半期包括利益	1,062,621	1,705,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,079,242	1,698,658
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,621	6,813

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）2
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,767,512	148,678	3,916,190	—	3,916,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,767,512	148,678	3,916,190	—	3,916,190
セグメント利益又は損失（△）	874,198	△88,110	786,087	△496,611	289,476

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△496,611千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中間連結会計期間より、経営区分の見直しに伴い、ビジネスモデルの特性や類似性・関連性に基づき、報告セグメントを従来の「ソーシャルコマース事業」の単一セグメントから、「Fashion Platform事業」、「Travel Platform事業」の2区分に変更しております。

また、当社は、株式会社BUYMA TRAVEL（2024年8月1日付で株式会社MEGURUより商号変更）の株式を追加取得し、同社及びその子会社3社並びにその孫会社1社を新たに連結の範囲に含め、「Travel Platform事業」の報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、業務効率向上の一環として本社を移転することといたしました。移転に伴い各報告セグメントに配分していない全社資産において、既存オフィスの固定資産等の減損損失を29,965千円計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書において特別損失の減損損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

中間連結会計期間に株式会社BUYMA TRAVEL（2024年8月1日付で株式会社MEGURUより商号変更）の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い「Travel Platform事業」においてのれんが発生しております。

のれんの金額は中間連結会計期間末においては暫定的に算出された金額でしたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。

この結果、のれん220,733千円を計上しております。

なお、当該確定に伴うのれんの金額の修正はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	Fashion Platform事 業	Travel Platform事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,697,459	633,328	4,330,788	—	4,330,788	—	4,330,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,697,459	633,328	4,330,788	—	4,330,788	—	4,330,788
セグメント利益又は 損失（△）	684,064	△248,046	436,017	—	436,017	△505,265	△69,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△505,265千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、経営区分の見直しに伴い、ビジネスモデルの特性や類似性・関連性に基づき、報告セグメントを従来の「ソーシャルコマース事業」の単一セグメントから、「Fashion Platform事業」、「Travel Platform事業」の2区分に変更しております。なお、「Travel Platform事業」においては、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELがFormal Trans LLCの持分の全てを取得し、連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を2025年3月31日としているため、同社の第2四半期以降の業績を集計しております。

また、当社は株式会社ゲツラクの株式を追加取得し、同社を連結の範囲に含め、「その他」の区分に追加しておりますが、みなし取得日を2025年10月31日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELがFormal Trans LLCの持分の全てを取得し、連結の範囲に含めたことに伴い「Travel Platform事業」においてのれんが発生しております。のれんの金額は中間連結会計期間末においては暫定的に算出された金額でしたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この結果のれんの金額が、暫定的に算出した420,020千円から、222,117千円に変動しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、当社が株式会社ゲツラクの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「その他」の区分において、のれんが149,095千円発生しております。当該のれんの金額は当第3四半期会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	28,024千円	50,665千円
のれんの償却額	11,036千円	44,158千円
顧客関連資産の償却額	一千円	11,298千円

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業	
主たる地域市場／売上高			
日本	2,814,215	4,154	2,818,369
アメリカ	164,725	140,837	305,562
韓国	375,745	—	375,745
その他	412,826	3,686	416,512
顧客との契約から生じる収益	3,767,512	148,678	3,916,190
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,767,512	148,678	3,916,190

(注) 中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ソーシャルコマース事業」の単一セグメントから、

「Fashion Platform事業」、「Travel Platform事業」の2区分に変更しております。詳細は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	Fashion Platform事業	Travel Platform事業		
主たる地域市場／売上高				
日本	2,733,373	8,035	—	2,741,409
アメリカ	136,504	615,706	—	752,210
韓国	407,813	507	—	408,320
その他	419,768	9,079	—	428,848
顧客との契約から生じる収益	3,697,459	633,328	—	4,330,788
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,697,459	633,328	—	4,330,788

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

中間連結会計期間において、当社グループの株式会社BUYMA TRAVELがFormal Trans LLCの持分を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ゲツラクの株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年2月1日に当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELが行ったFormal Trans LLCの持分取得について、中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間にて確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額420,020千円は、会計処理の確定により197,902千円減少し、222,117千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が272,593千円、繰延税金負債が74,690千円それぞれ増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は10年、顧客関連資産の償却期間は12年であります。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゲツラク

事業の内容 有料職業紹介、転職支援プラットフォームの開発・運営

②企業結合を行った理由

当社は、BUYMA事業以外の新たな収益源の構築に注力しており、新規事業として人材関連事業を収益の柱の一つとして成長させることを目標としております。ゲツラクは、20代若手の転職支援を得意としており、当社と協同でQ転職の開発運営を行っておりますが、今後更なる連携強化を通じてサービス拡大するにあたって、両社一体となって人材関連事業を運営することでより成長を加速することができる考えることから、ゲツラクを完全子会社化することいたしました。

③企業結合日

2025年9月1日（みなし取得日 2025年10月31日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	33.4%
---------------------	-------

企業結合日に追加取得した議決権比率	66.6%
-------------------	-------

取得後の議決権比率	100.0%
-----------	--------

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年10月31日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得の対価	現金預金	66,574千円
追加取得原価		66,574千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 4,145千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの額

149,095千円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが完了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,938千円
固定資産	1,068千円
資産合計	25,007千円
流動負債	63,781千円
固定負債	10,321千円
負債合計	74,102千円

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年11月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELが、Krystal Enterprise Limousine, Incの全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社）することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、旅行関連事業を収益の柱の一つとして成長させることを目標としており、特に「BUYMA TRAVEL」事業の強化に注力しております。

その一環として、2025年2月にはFormal Trans LLCをグループに迎え入れ、ハワイにおける送迎機能の内製化を進めてまいりました。今回、Krystal Enterprise Limousine, Incの株式を取得し、グループに迎え入れることは、この取り組みをさらに加速させるものであり、ハワイにおける送迎事業の規模を一層拡大し、多様化する顧客ニーズへの対応力とサービス品質の向上を図ることを目的としております。

(2) 被取得企業の名称、所在地、事業の内容

被取得企業の名称	Krystal Enterprise Limousine, Inc
所在地	米国ハワイ州
事業の内容	ハワイオアフ島でのリムジンサービス運営

(3) 株式取得の時期

株式譲渡実行日（予定）：2026年2月以降

※本件2025年11月21日締結の契約における前提条件の充足状況により、株式譲渡実行日を決定いたします。また、株式譲渡実行日（予定）が翌連結会計年度になるため、本件による2026年1月期の連結業績に与える影響は軽微であります。なお、本件が2027年1月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数	1,000株
② 取得価額（注）	6,200千米ドル（947百万円）
③ 取得後の持分割合	100%

※（）内の日本円表記は、1米ドル=153円で換算しております。

（注）取得価額には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得会社の一定期間の将来業績に応じて支払を行う契約となっているため、現時点では確定しておりません。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

（5）支払資金の調達方法及び支払方法

当社からの貸付による調達

（資金の貸付）

当社は、2025年11月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELに対して資金の貸付を行うことを決議し、以下のとおり、その資金使途に応じて金銭消費貸借契約書を3通締結し、各契約に基づき貸付を実行しております。

貸付の概要

貸付先	株式会社BUYMA TRAVEL
資金使途	Krystal Enterprise Limousine, Inc株式取得等に係る資金（①②）及び運転資金（③）
貸付金額	①500,000千円、②5,000千円、③300,000千円
契約締結	①2025年11月21日、②③2025年11月26日
貸付日	①2025年11月21日、②③2025年11月27日